



2021年3月期 第2四半期決算 及び 中期経営計画ご説明資料

2020年12月



目次

I. 2021年 3月期 第2四半期決算概要

(TOPICS) 新型コロナ禍の対応

II. 2021年 3月期 通期業績見込み

III. 中期経営計画

IV. 補足資料

I .2021年3月期 第2四半期決算概要

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
売上高	18,154	22,505	△ 4,351	△19.3%
営業利益	235	1,444	△ 1,209	△83.7%
経常利益	132	1,398	△ 1,266	△90.5%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	462	1,086	△ 624	△57.5%
為替レート	¥107.32	¥109.42	△ 2.10	△1.9%
バンカー価格	¥45,750	¥55,650	△ 9,900	△17.8%

セグメント別売上高・営業利益・業績動向

(単位:百万円)

	当第2四半期		前第2四半期		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
近海部門	4,320	△89	6,148	△6	△1,828	△82
内航部門	13,076	553	15,467	1,372	△2,391	△818
OSV部門	755	△229	887	77	△132	△307
その他	1	0	1	0	0	0
合計	18,154	235	22,505	1,444	△4,351	△1,208

近
海
部
門

船隊規模の縮小などの対策を講じるも、市況の低迷などの影響をカバーできず、損失が拡大。
 (鋼材輸送) 世界的な鉄鋼需要の低迷により、前年同期を下回る。
 (木材輸送) バイオマス燃料が増加した一方、輸入合板が減少し、前年同期を下回る。
 (バルク輸送) 主力貨物であるロシア炭の国内需要が減少し、前年同期を下回る。

内
航
部
門

借船料、燃料費などが減少するも、輸送量の減少、入渠費などの増加により減収減益。
 (定期船輸送) 製紙、自動車関連の大宗貨物が減少し、前年同期を下回る。
 (フェリー輸送) 新型コロナ禍により、旅客、乗用車が大幅減。トラックは微減にとどまる。
 (不定期船輸送) 貨物輸送需要の減退により、総じて前年同期の輸送量を下回る。

O
S
V
部
門

海洋調査業務が増加したものの、サプライ業務が減少したことで減収減益。

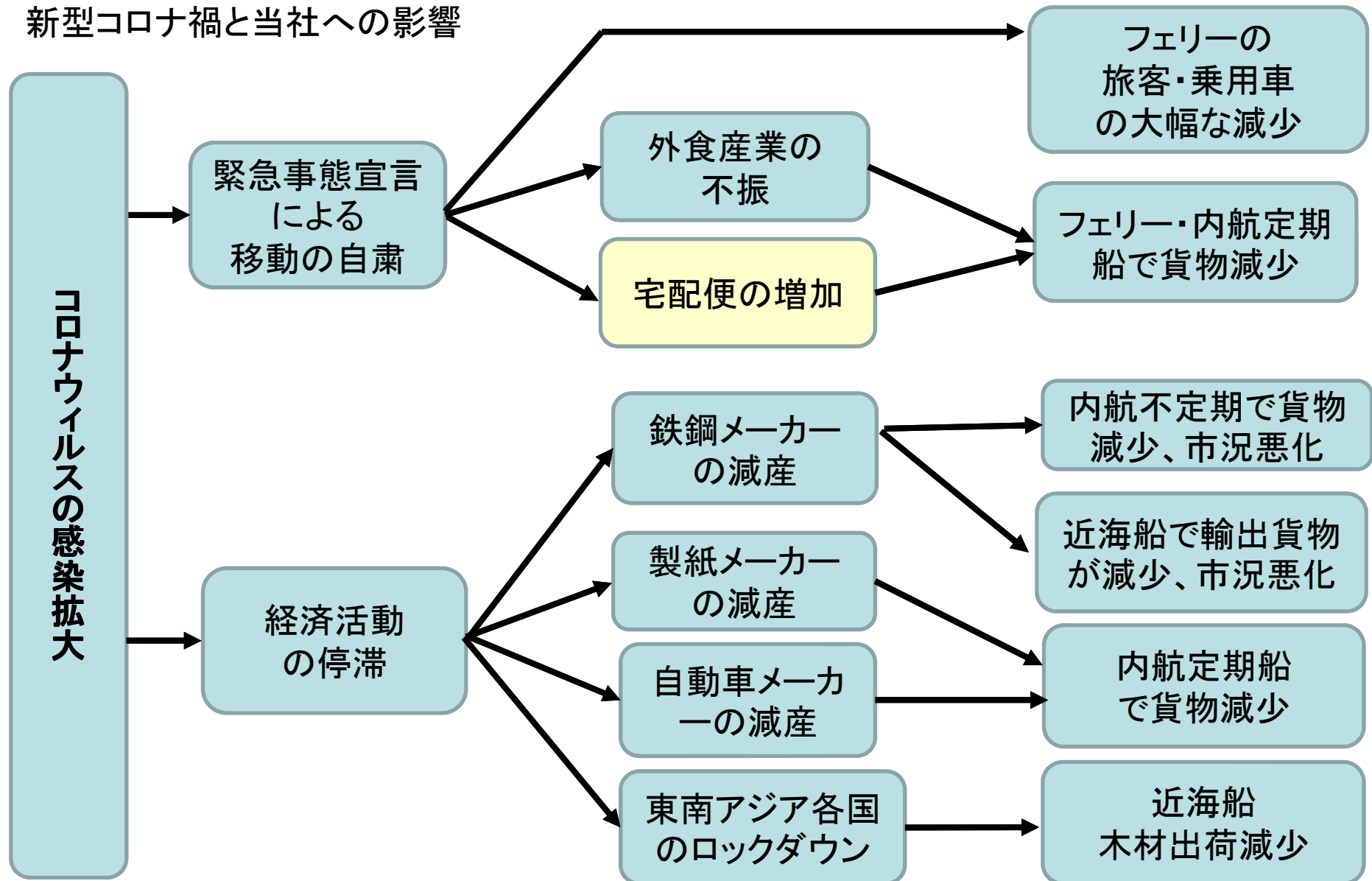
新型コロナ禍の影響：

- 緊急事態宣言による移動の自粛
フェリーの旅客の大幅減少
外食産業の不振

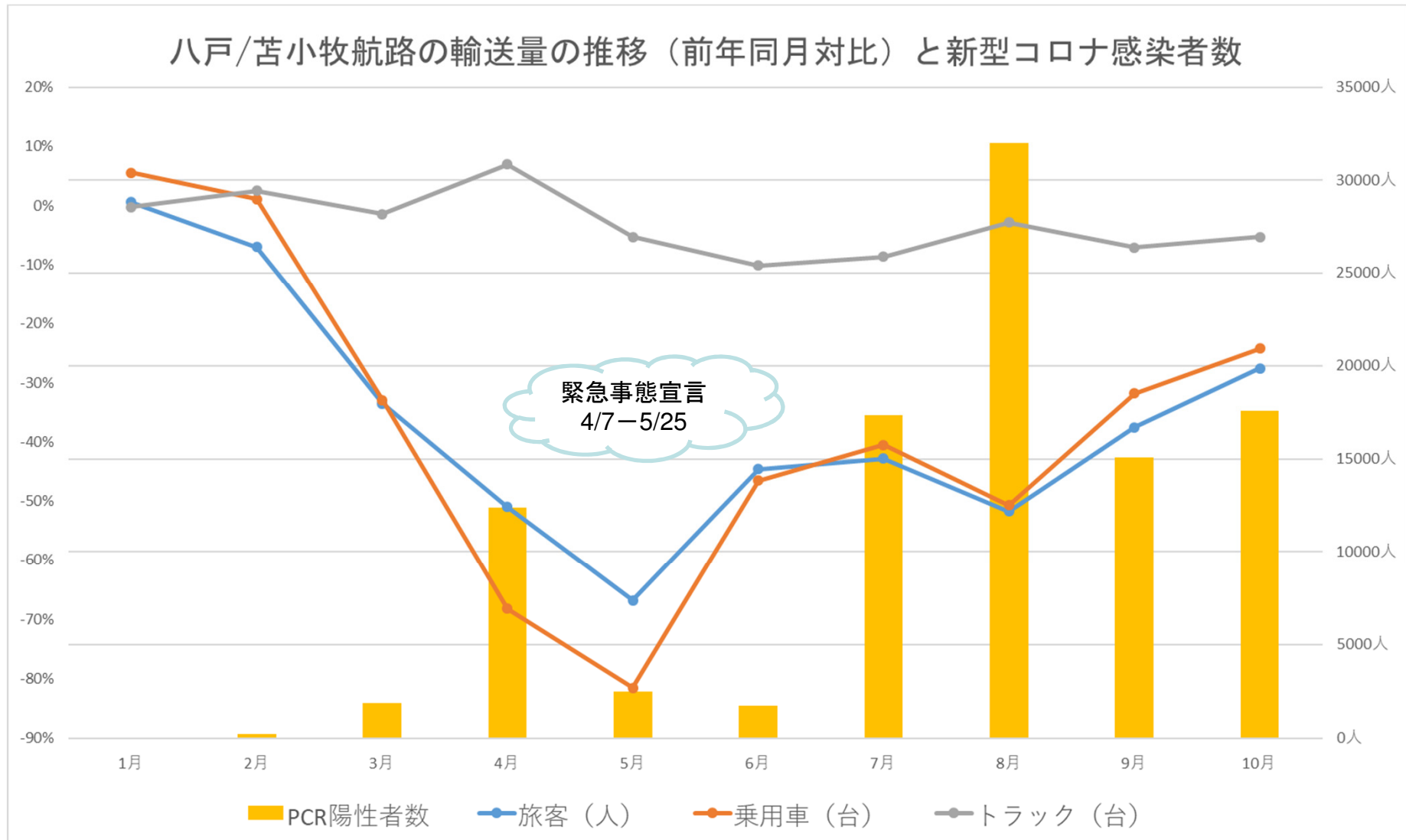
- 経済活動の停滞
鉄鋼メーカーの減産
製紙メーカーの減産
自動車メーカーの減産
東南アジアでのロックダウン→出荷減少

2021年3月期2Q TOPICS

新型コロナ禍と当社への影響



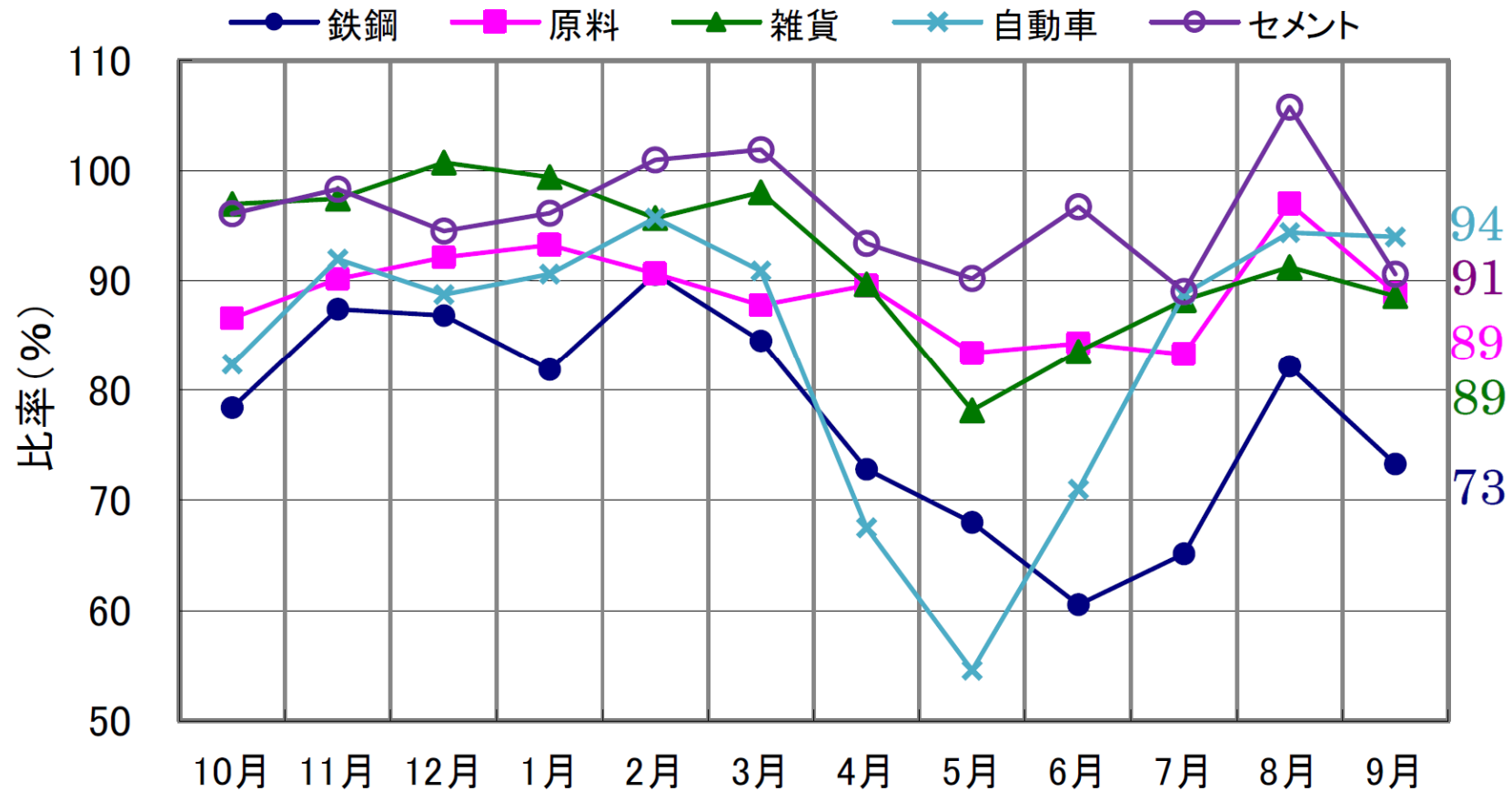
2021年3月期2Q TOPICS



2021年3月期2Q TOPICS

2019年10月～2020年9月

【貨物船】 主要品目の輸送実績の推移<前年同月対比>

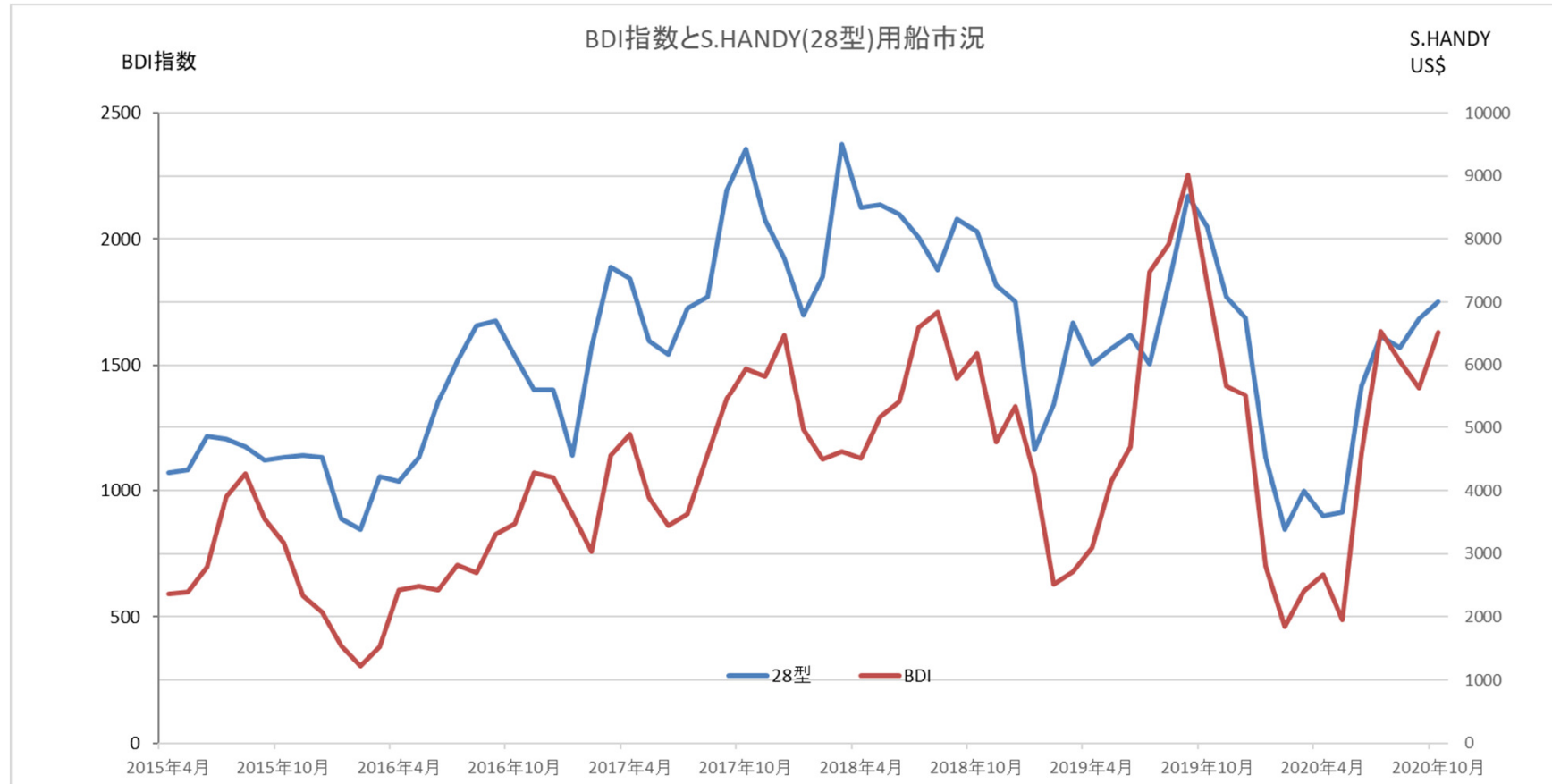


【出典：日本内航海運組合総連合会】

新型コロナ禍によって生じた市況悪化への緊急対応策

1. RORO船の一部で運休を実施(清水/大分航路)
2. 近海部門の新造船の竣工を延期
3. 運航費用及び一般管理費の削減

BDI指数とSmall Handy用船市況



【出典:BDI(バルティックドライバルクインデックス)】

【出典:TDS(トランプデータサービス)】

Ⅱ. 2021年3月期 業績見込み

(単位;百万円)

	通期見込	前 期	増減額	増減率
売上高	35,600	44,337	△ 8,737	△19.3%
営業利益	△ 200	1,913	△ 2,113	-
経常利益	△ 550	1,907	△ 2,457	-
親会社株主に 帰属する通期純利益	0	1,370	△ 1,370	-
為替レート	¥106.16	¥109.06	△ 2.90	△2.7%
バンカー価格	¥49,625	¥57,675	△ 8,050	△14.0%

下期の前提

為替レート: 105円/1ドル

バンカー価格: 53,500円

2021年3月期 セグメント別業績見込み

(単位:百万円)

	通期見込		前 期		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
近海部門	8,400	△300	11,935	△350	△3,535	50
内航部門 <small>(その他含む)</small>	25,800	600	30,342	2,085	△4,542	△1,485
OSV部門	1,400	△500	2,059	177	△659	△677
合計	35,600	△200	44,337	1,913	△8,737	△2,113

近
海
部
門

- (鋼 材 輸 送) 下期に入り需要の回復が見込まれるものの、上期の減少をカバーできず前年比減少を見込む。
- (木 材 輸 送) バイオマス発電用燃料は堅調な荷動きとなり、前年を上回る見込み。
- (バ ル ク 輸 送) 主要貨物のロシア炭の輸送量は前年比減少を見込む。

内
航
部
門

- (定 期 船 輸 送) 新規貨物を取り込むも大宗貨物が減少し前年を下回る見込み。
- (不 定 期 船 輸 送) 貨物輸送需要の減退により、前年の輸送量を下回る見込み。
- (フ ェ リ ー 輸 送) 旅客・乗用車が大幅に減少し、貨物も含め前年を下回る見込み。

O
S
V
部
門

海洋調査業務が増加したものの、サルベージ業務が減少したことで前期より減収減益を見込む。

為替変動の影響について

予算設定(1ドル=105円) ⇒ 10円変動 122百万円

燃料油価格変動の影響について

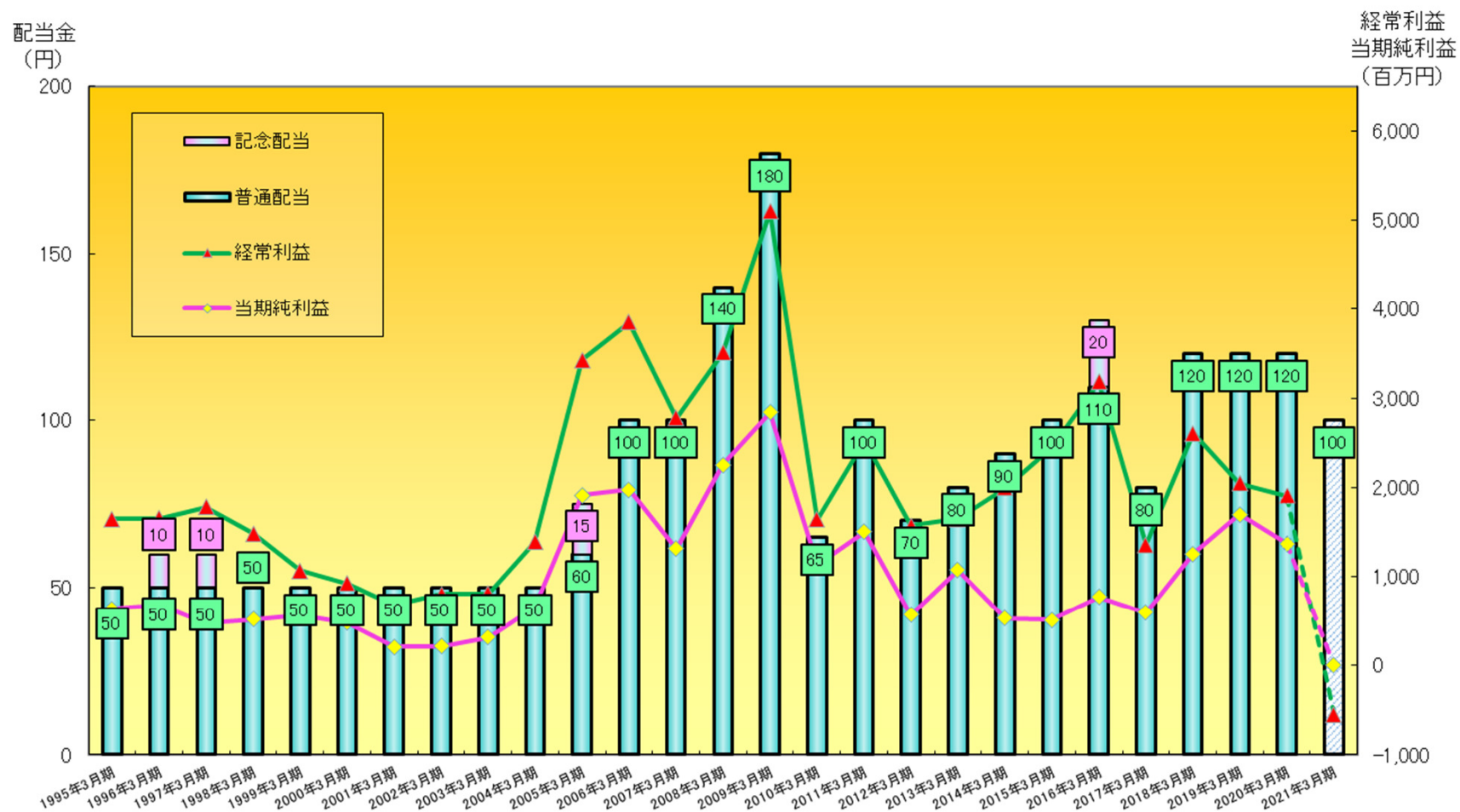
予算設定(原油価格50ドル/バレル)
⇒ 10ドル変動 1百万円

安定配当の継続

1995年の上場以来、経常利益・当期純利益ともに黒字を継続しており、連続配当を継続中

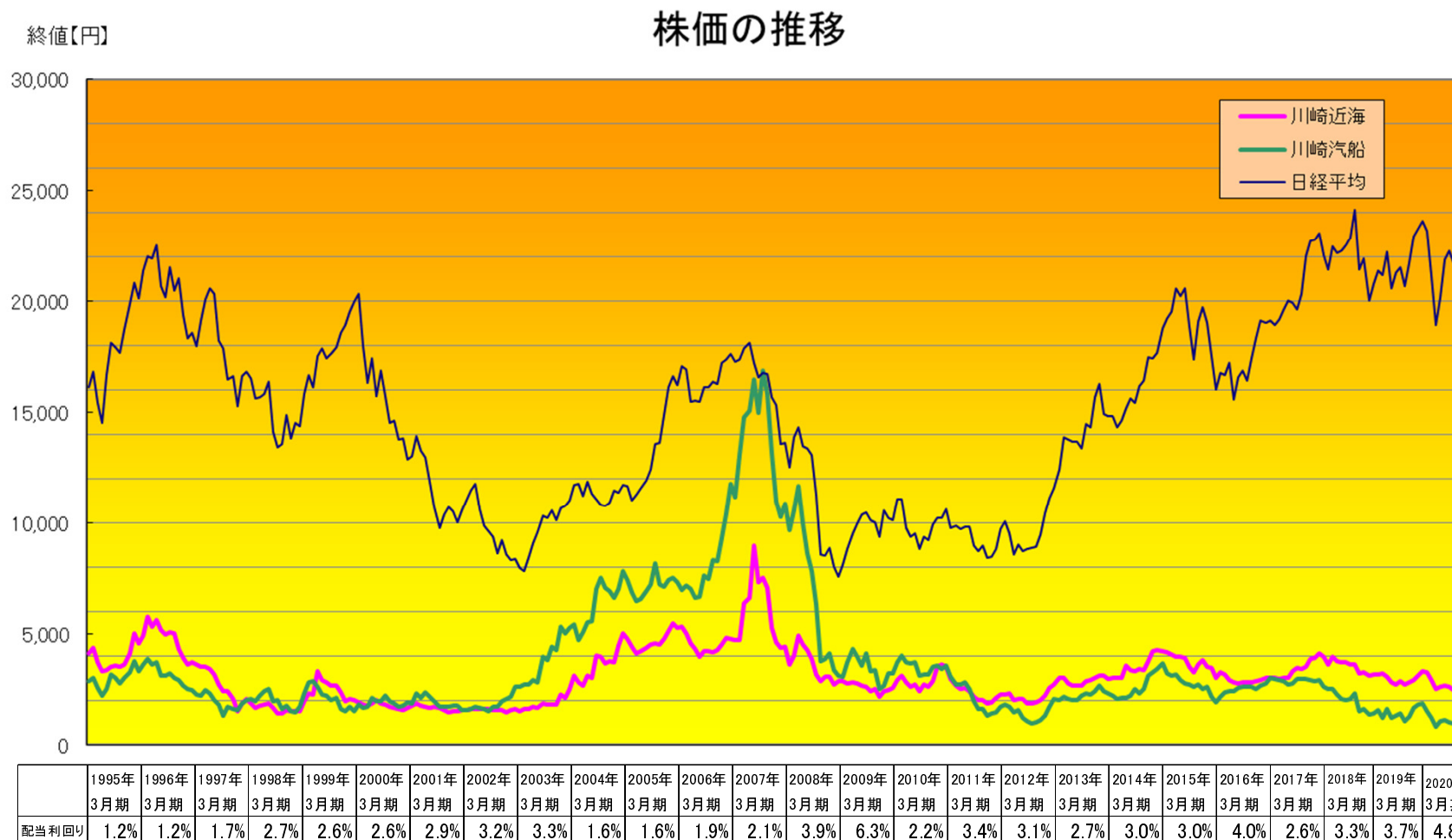
2021年3月期 中間配当金50円の実施決定
年間配当金は100円を予定

経常利益・当期純利益及び配当



当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。上記のグラフは、1995年3月期から当該株式併合が行われたものと仮定して、一株当たり年間配当金額を記載しております。

株価の推移及び配当利回り



当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。上記のグラフは、1995年3月期から当該株式併合が行われたものと仮定して、株価を記載しております。

Ⅲ. 中期経営計画（2020年度～2022年度）

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
売上高	44,337	35,600	37,400	38,800
近海部門	11,935	8,400	9,200	10,100
内航部門（その他含む）	30,342	25,800	26,400	26,800
OSV部門	2,059	1,400	1,800	1,900
営業利益	1,913	▲200	100	600
経常利益	1,907	▲550	0	450
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,370	0	0	300

為替レート	¥109.06	¥106.16	¥105.00	¥105.00
燃料油価格	¥57,675	¥49,625	¥54,000	¥56,700

1株当たり配当金	¥120.00	¥100.00	—	—
1株当たり利益	¥466.90	¥0.00	¥0.00	¥102.20
予想配当性向	26%	0%	—	—

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
営業利益	1,913	▲200	100	600
近海部門	▲350	▲300	▲600	▲200
内航部門（その他含む）	2,085	600	550	600
OSV部門	177	▲500	150	200

Ⅲ. 中期経営計画（2020年度～2022年度）

近海部門

バイオマス発電所用燃料の輸送については、近海地域に留まらず、遠隔地からの輸送案件も含め、長期契約の獲得に向け、取り組んでまいります。
バルク輸送では、主要貨物であるロシア炭の輸送について、顧客のニーズに合った船型投入を可能にするため、船隊のバリエーションを確保しながら、その他の新規貨物の輸送需要の取り込みも目指してまいります。

内航部門

定期船輸送では北海道航路、九州航路ともに紙製品等の大宗貨物が減少するなか、ターゲットを絞った営業 及び きめ細かいサービスを提供する事で新規貨物の獲得をし、また、更なるコスト削減に取り組んでまいります。
不定期船輸送では、石灰石および石炭の各専用船の安全運航に努め、商権の維持に努めるとともに新規案件の獲得にも取り組んでまいります。
フェリー輸送では、旅客定員の制限や乗船前の検温及び船内での消毒の徹底等による新型コロナウイルス感染防止に対応すると共に2021年6月には八戸/苫小牧航路へ個室数と車両積載台数を増強した新造船を投入し顧客ニーズに合致した航路運営に取り組んでまいります。

OSV部門

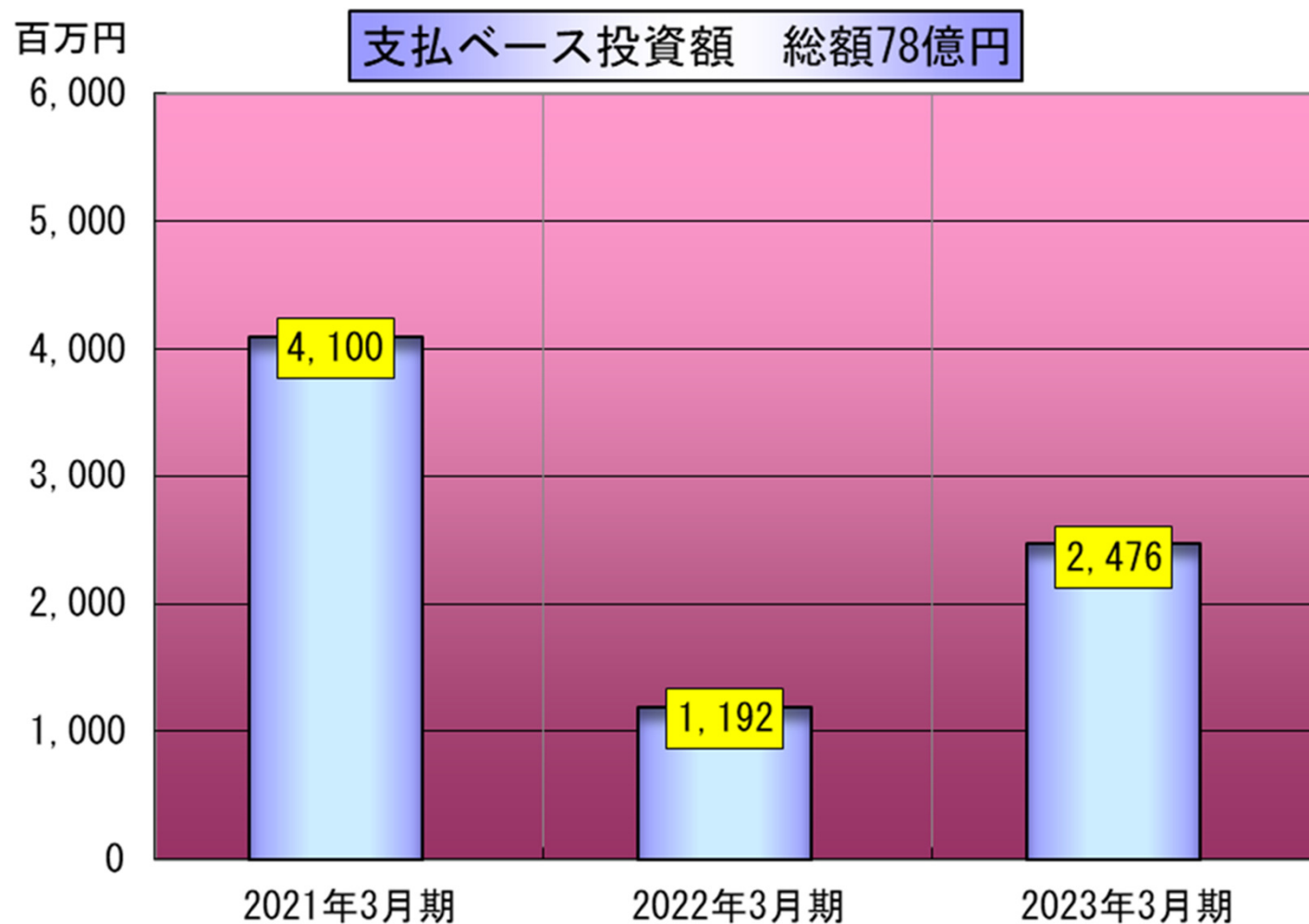
実績のあるCCS(二酸化炭素の回収・海底貯蔵)調査や資源探査などに取り組むとともに、今後発展が期待される洋上風力事業の支援についても積極的な参画を目指してまいります。

今後の取組み

新型コロナ禍における厳しい事業環境は今期のみならず来期以降も続くことを想定しております。当社グループは、こうした状況に引き続き対処しつつ、新型コロナ後の事業環境の変化を見据え、同計画の達成は言うまでもなく、それを上回る実績を残すべく構造改革に取り組んでまいります。

- (1) 近海部門では、市況動向と顧客のニーズをしっかりと把握したうえで、効率配や高コスト傭船の早期返船の検討などを行い、船隊規模の適正化を図り、長期的な収支の安定を目指してまいります。
- (2) 内航部門では、モーダルシフトの拡大を念頭に顧客のニーズに沿った輸送サービスを提供し、収益力の向上に努めてまいります。
- (3) OSV 部門では、オフショア支援船事業の充実に努め、洋上風力関連事業への参入等により収益の拡大を図ってまいります。
- (4) 環境問題への積極的関与と安全運航の強化を推し進めるとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みを通じたサービスの向上に努めてまいります。

投資額の推移



期間中における今後の新造予定船

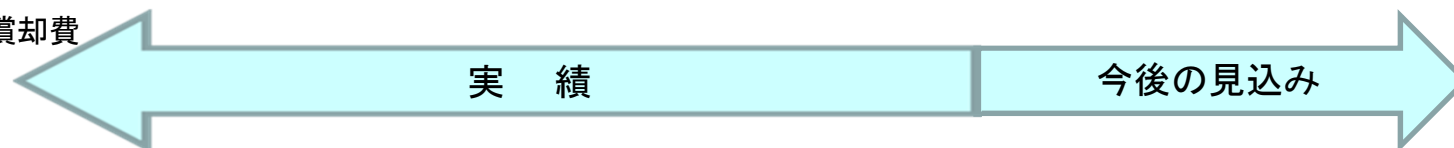
近海部門: 一般貨物船	13,000型	2隻(用船2隻)
	19,000型	1隻(用船)
内航部門: 旅客フェリー	10,500型	1隻(社船)
	8,800型	1隻(用船)
OSV部門: オフショア支援船	6,000馬力型	1隻(社船)

有利子負債・純資産の実績及び予想

(単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
純資産	23,036	22,993	23,406	25,536	26,902	27,817	27,524	27,230	27,236
有利子負債	10,678	8,159	9,602	9,670	14,211	11,815	12,221	11,310	9,108
自己資本比率	56.3%	62.0%	60.2%	57.8%	53.2%	56.2%	55.9%	56.6%	59.4%
ROE	1.2%	2.0%	1.6%	3.2%	3.9%	5.2%	0.0%	0.0%	1.1%
DER (倍)	0.46	0.35	0.41	0.40	0.55	0.44	0.46	0.43	0.35
EBITDA ※	5,856	6,243	4,220	6,096	5,114	5,022	2,798	3,262	3,541

※営業利益+減価償却費

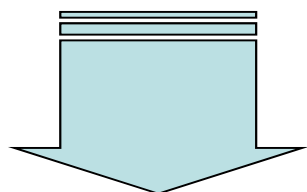


船隊整備〔近海部門〕

〔2020年9月末現在〕

近海部門 14隻

バルク輸送	7隻
鋼材・木材輸送	7隻



〔2023年3月末計画〕

近海部門 14隻

バルク輸送	7隻
鋼材・木材輸送	7隻



船隊整備〔内航部門〕

〔2020年9月末現在〕

内航部門 22隻

不定期船輸送 9隻

石灰石専用船 2隻
石炭専用船 4隻
一般船 3隻

定期船輸送 8隻

フェリー輸送 5隻

〔2023年3月末計画〕

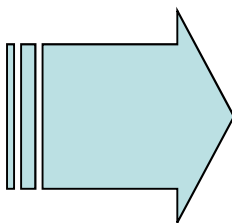
内航部門 21隻

不定期船輸送 9隻

石灰石専用船 2隻
石炭専用船 3隻
一般船 4隻

定期船輸送 7隻

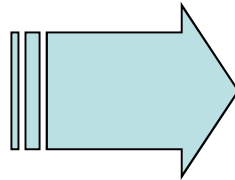
フェリー輸送 5隻



船隊整備〔OSV部門〕

〔2020年9月末現在〕

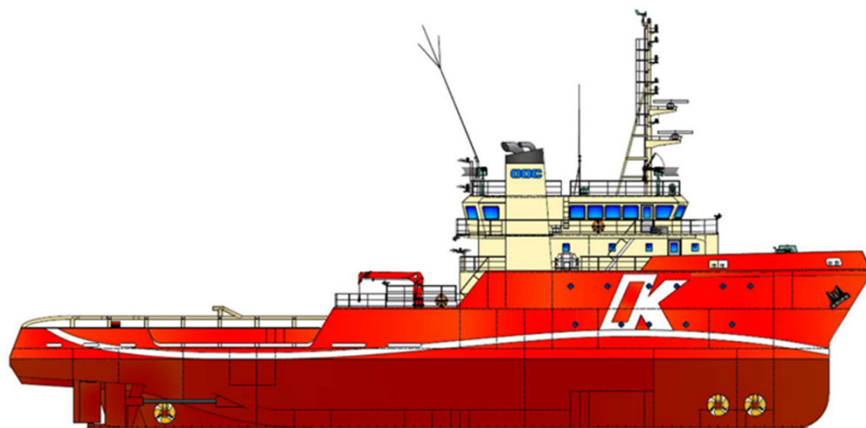
OSV部門 5隻



〔2023年3月末計画〕

OSV部門 5隻

新造船が2021年1月に竣工予定
(現行船のリプレイス)



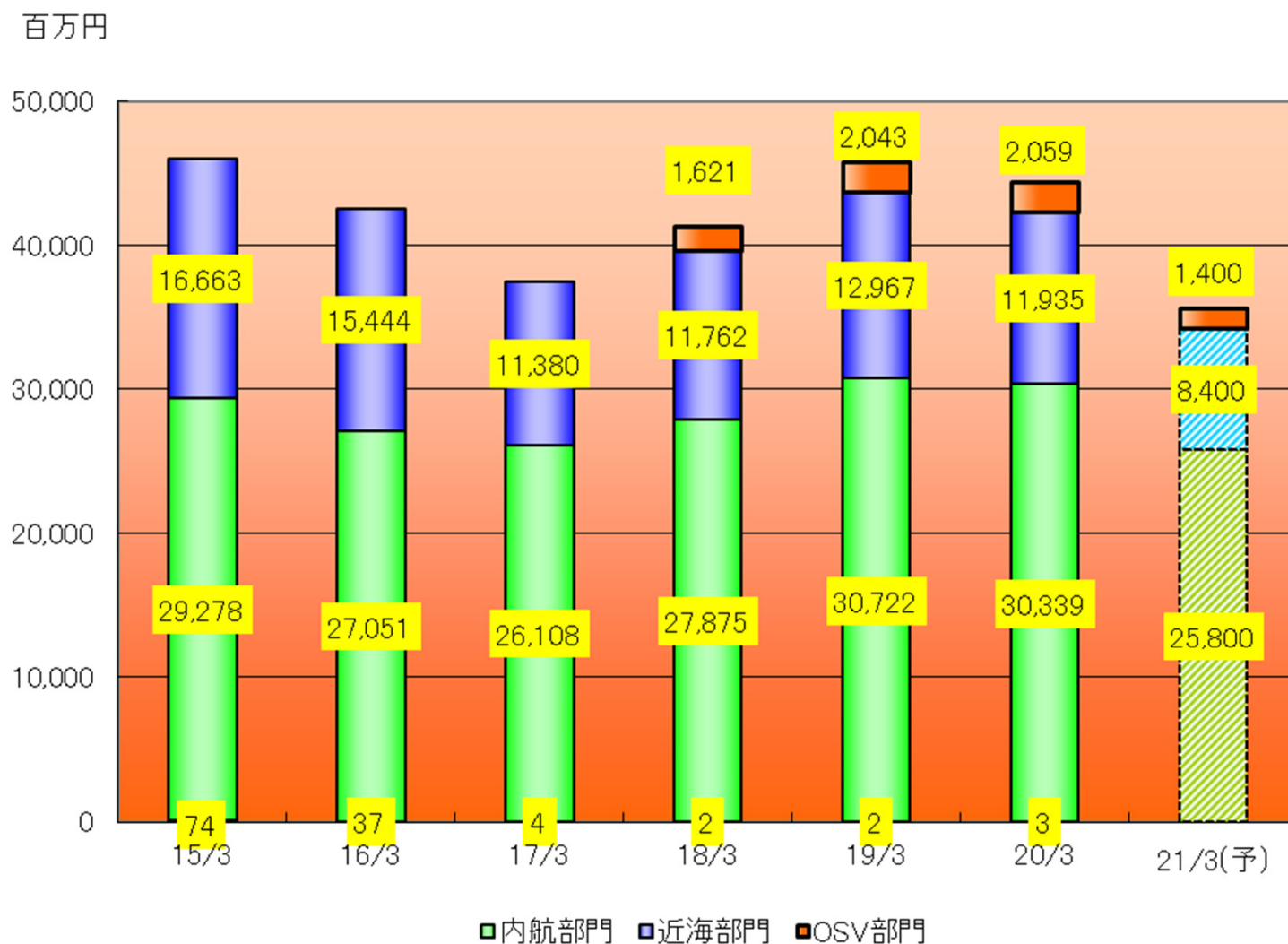
【新造船要目】

総トン数：約 890 トン
主機関：3,000 馬力×2
主要寸法：全長 56m x 幅 12m
定員：40 名
船位保持装置：DPS-2
速力：約 13 ノット
推進機：可変ピッチプロペラ×2
満載喫水：4.5m
曳航力：ボラードプル 75~80 トン
消火装置：FiFi-1 (*All Abt)

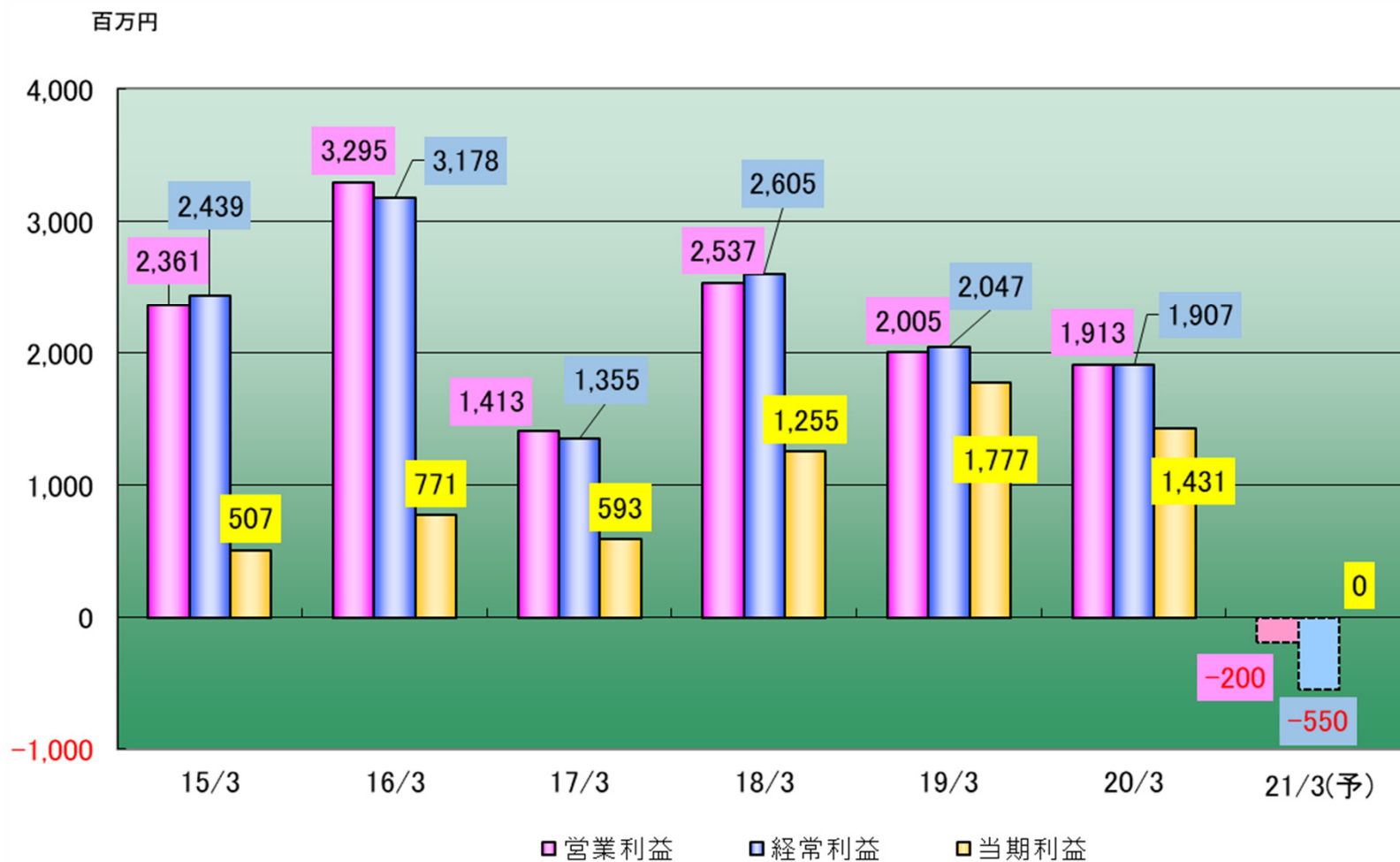


IV. 補足資料

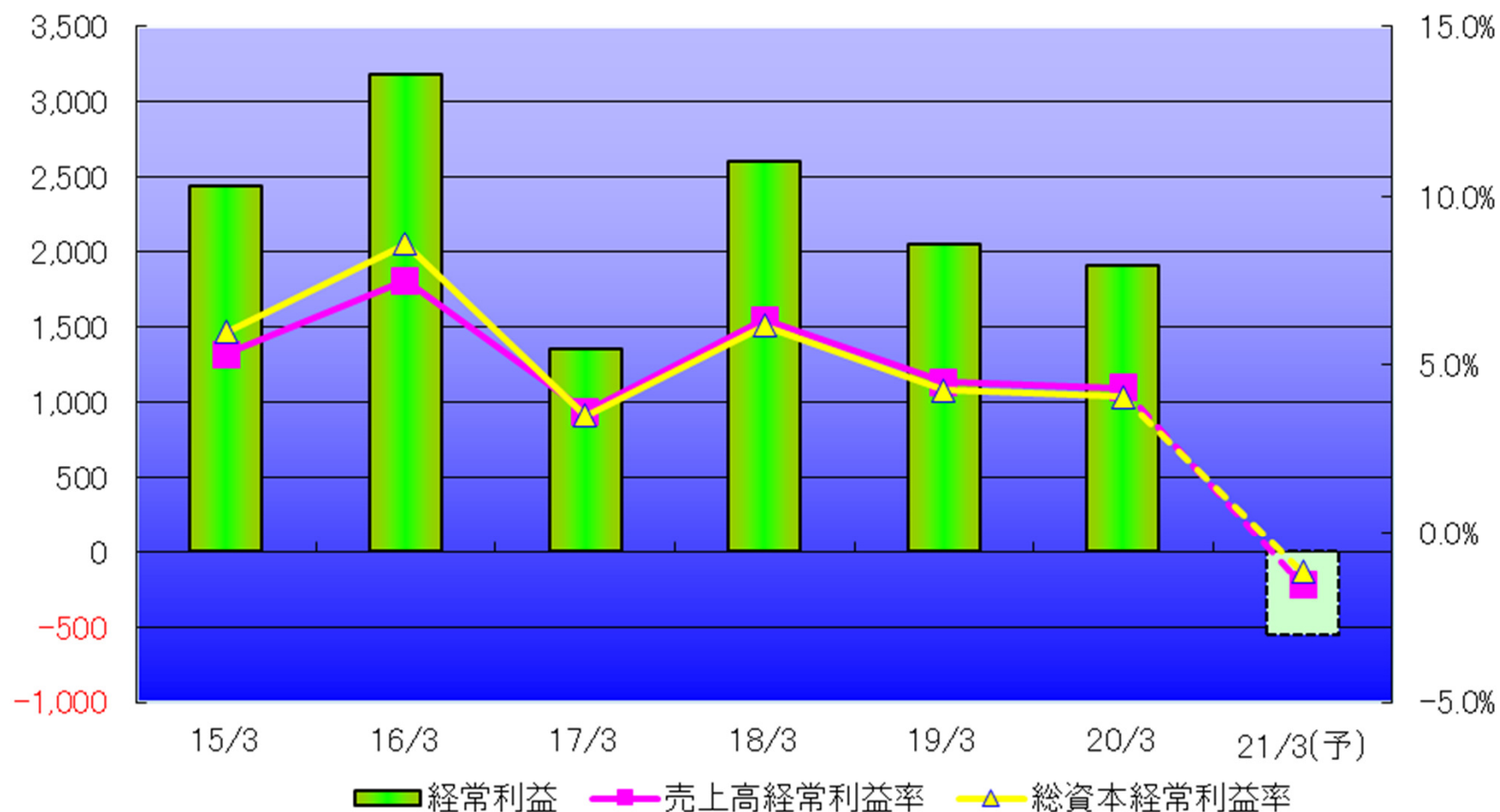
部門別連結売上高の推移



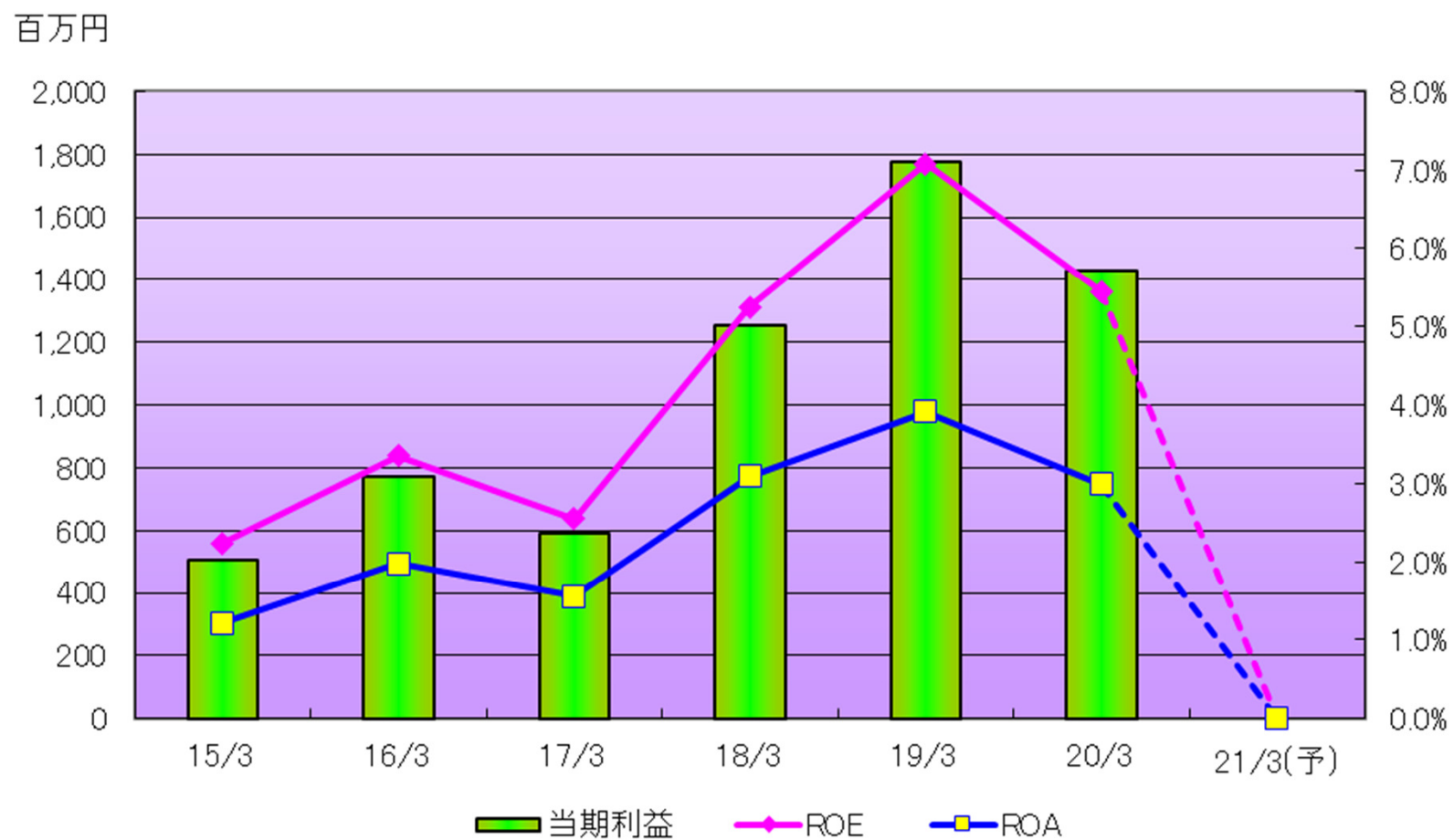
連結業務推移



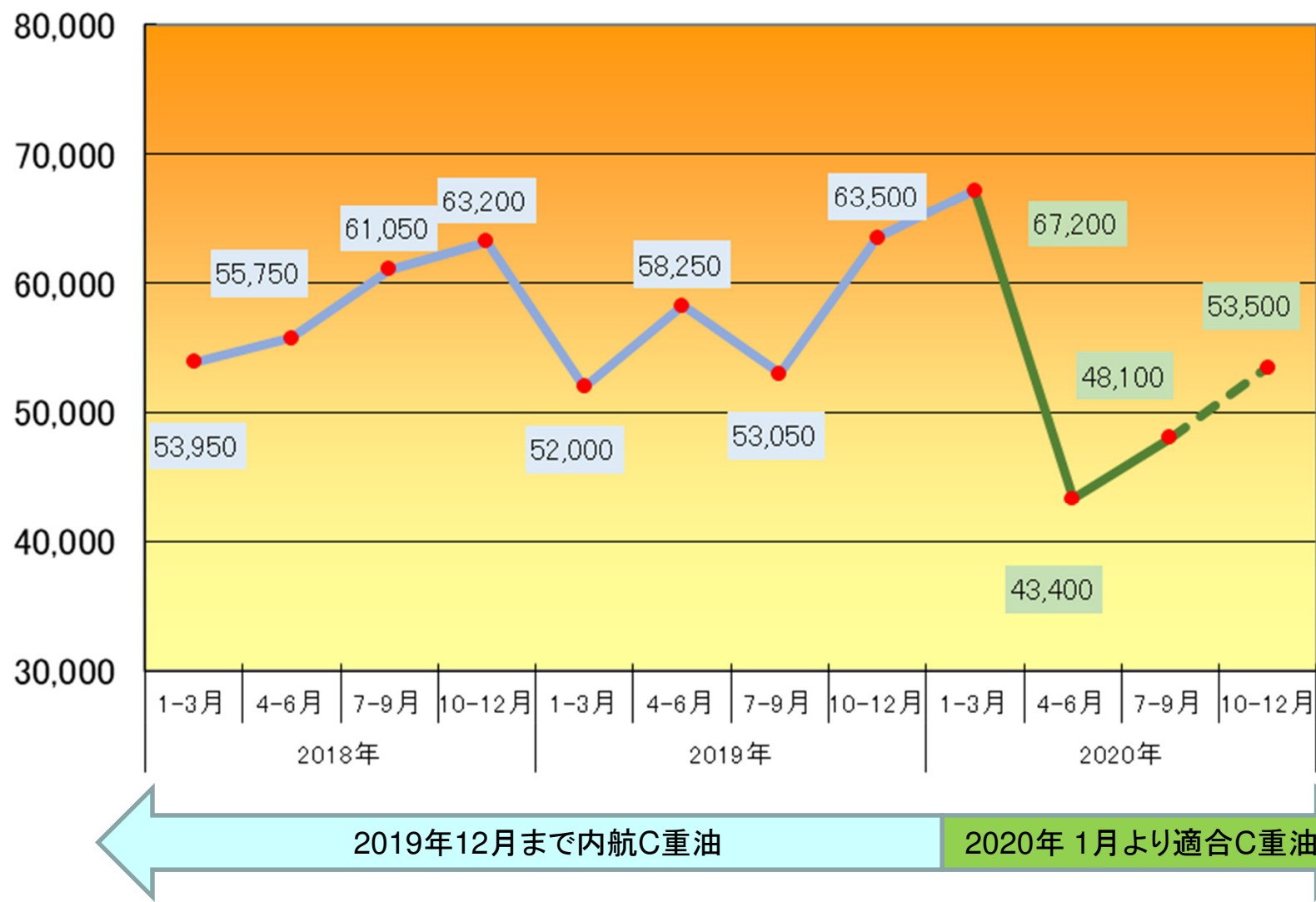
(連結) 売上高經常利益率/総資本計上利益率



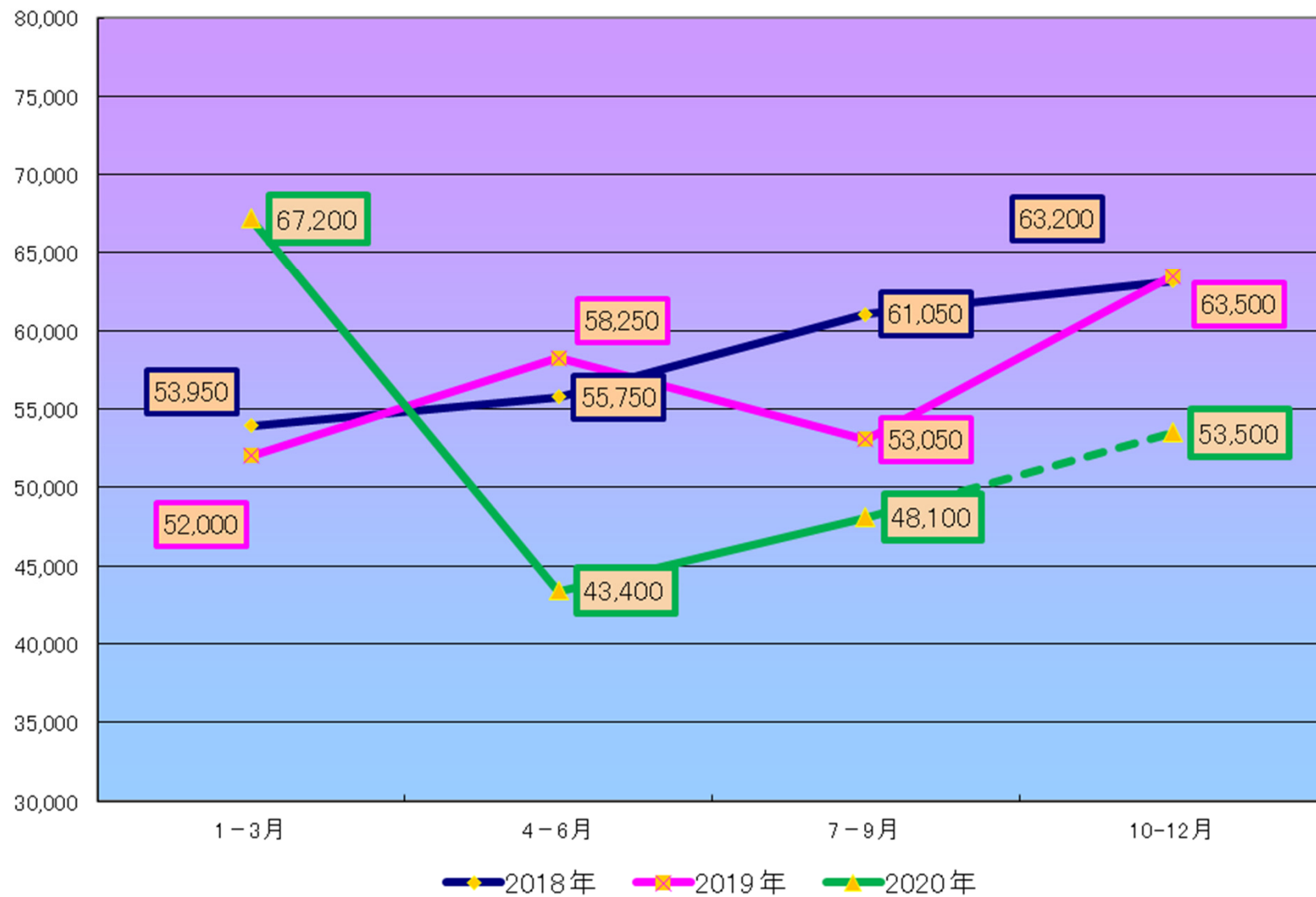
(連結) ROE/ROA



内航燃料油価格の推移



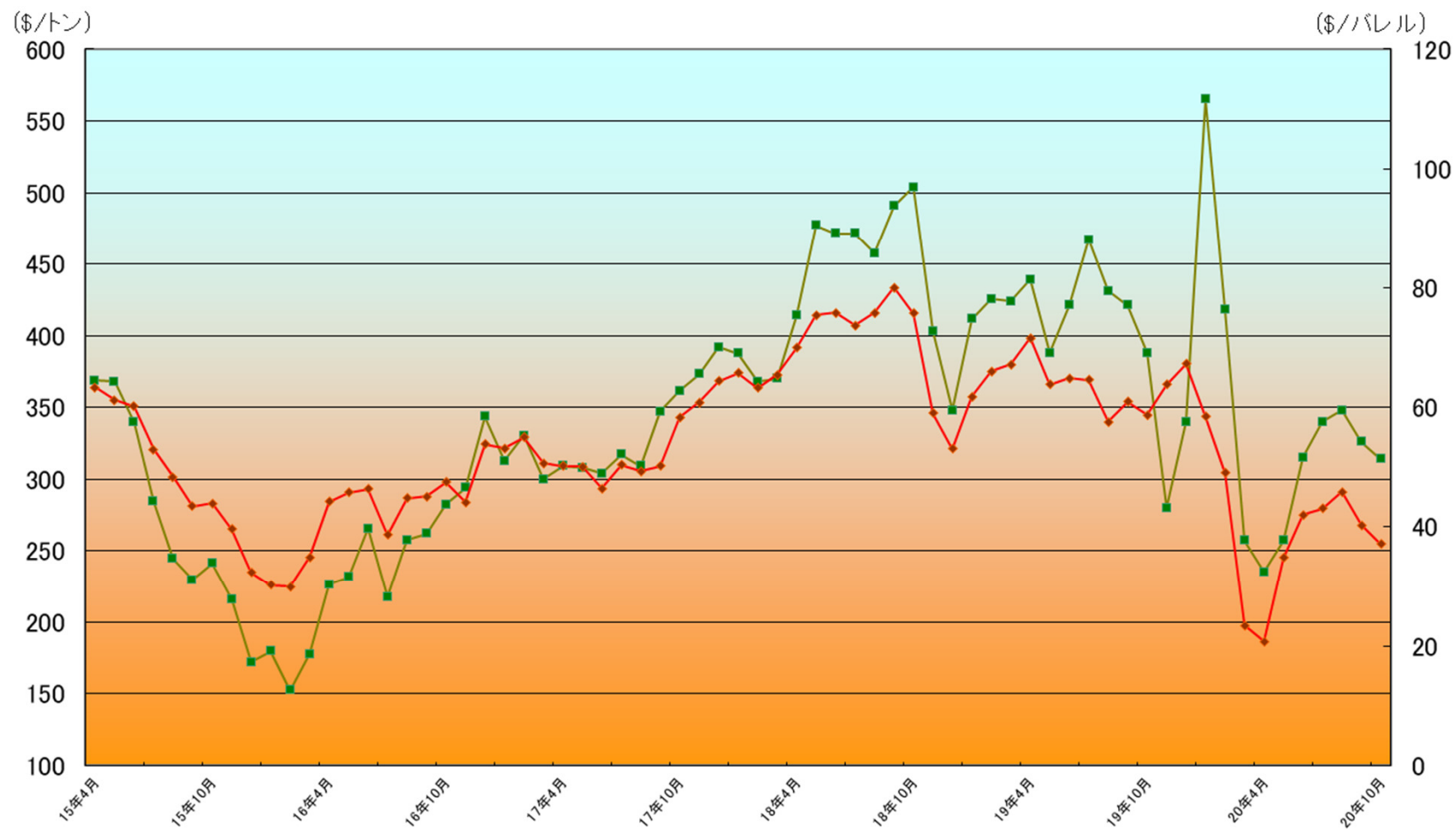
内航燃料油価格の3ヶ年同期比較



シンガポールC重油/ドバイ原油の価格推移(月末価格)

シンガポールC重油

ドバイ原油



—■— シンガポールC重油 —◆— ドバイ原油

会社概要

会社名	川崎近海汽船株式会社 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
設立	1966年5月
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
資本金	23億6,865万円
代表者	代表取締役社長 久下 豊
従業員数	529名（連結ベース 2020年9月30日現在）
運航船	36隻
URL	https://www.kawakin.co.jp/